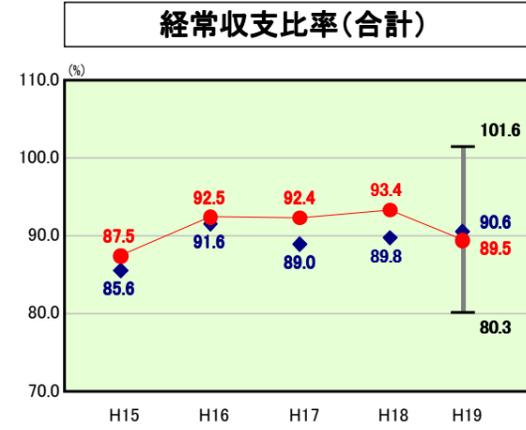


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

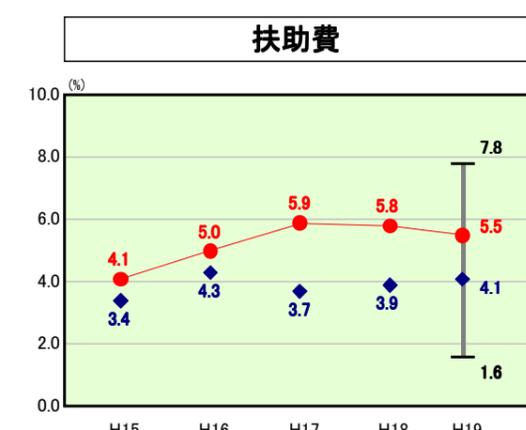
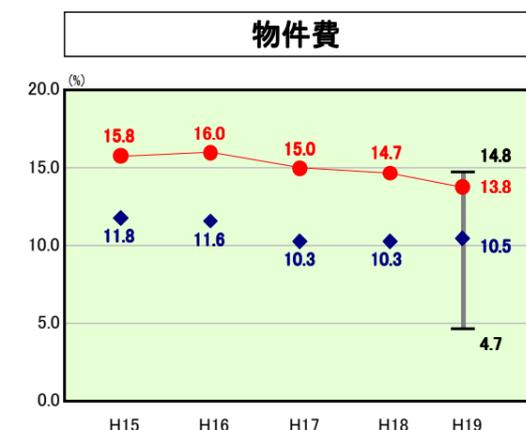
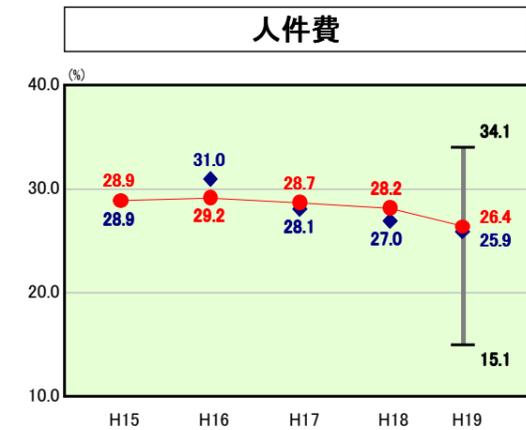
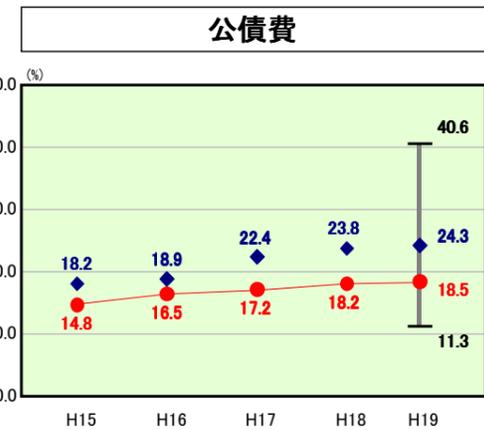
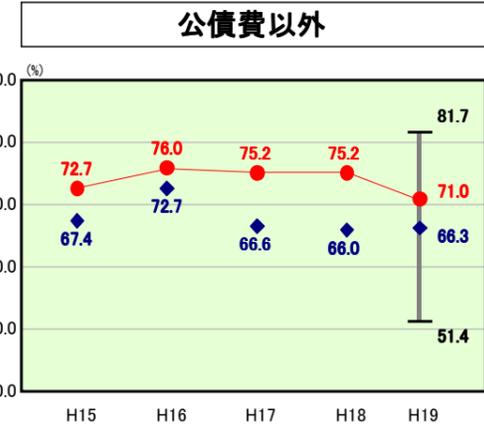
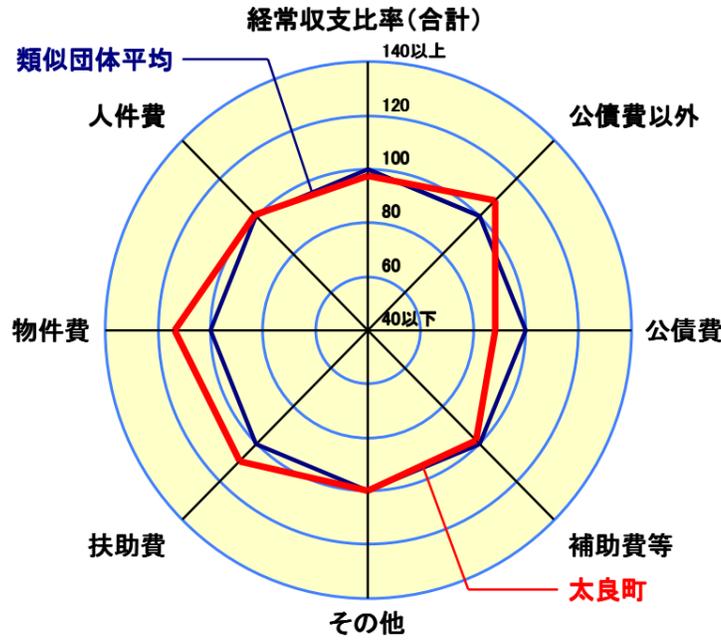
佐賀県 太良町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	10,607人(H20.3.31現在)
面積	74.21 km ²
歳入総額	4,885,319千円
歳出総額	4,815,336千円
実質収支	62,791千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

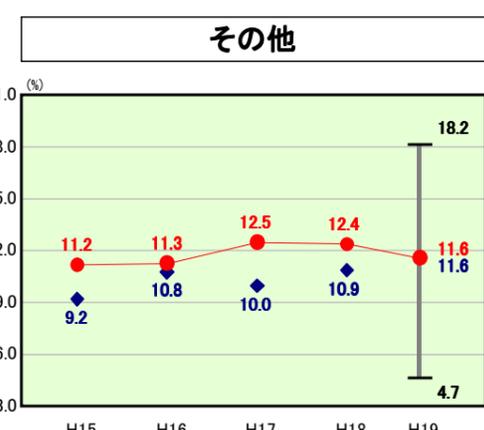
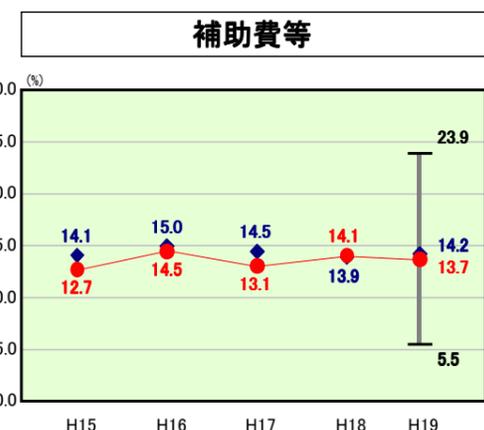
人件費：前年度に比べて1.8ポイント減少したものの、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。今後も定員適正化計画に沿った職員数の削減や適正な給与水準に努める。

物件費：類似団体平均を上回っている大きな要因は、施設の維持管理に係る経常経費が多いためである。指定管理者制度等の推進を急ぎ、経費削減に努める。

扶助費：類似団体平均を上回っている大きな要因は、公立保育所や幼稚園よりも私立保育園に通う乳幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体より多くなっているためだと考えられる。

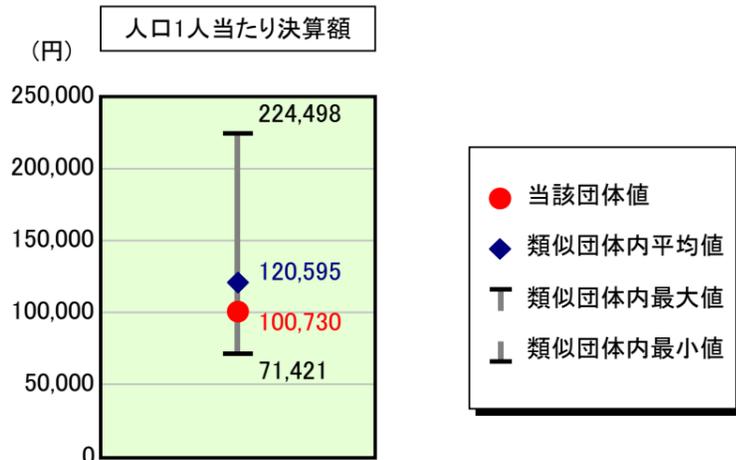
公債費：類似団体平均を下回っているものの、年々増加し続けている。平成20年度に公債費のピークを向かえ、今後においては地方債新規発行を抑制し、平均を上回らないように努める。

補助費等：各種団体等への補助金について見直しを実施した結果、類似団体平均を下回った。今後においても歳出抑制を図り経常経費の削減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

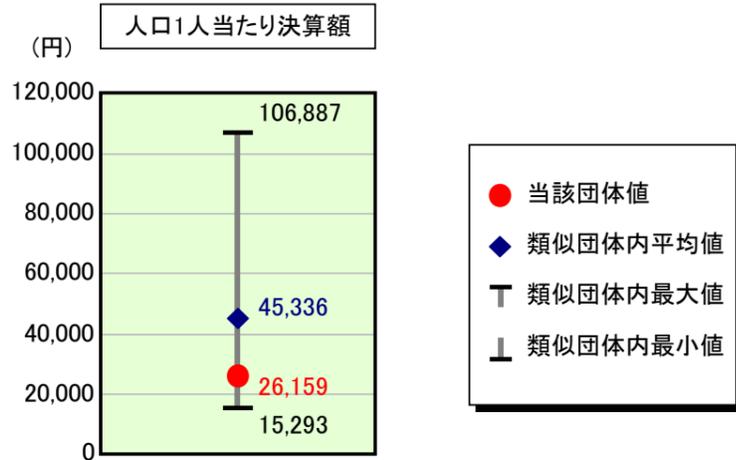
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	845,227	79,686	100,282	▲ 20.5
賃金(物件費)	89,630	8,450	6,413	▲ 31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	132,636	12,505	17,446	▲ 28.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,423	2,020	1,038	▲ 94.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,675	4,778	4,850	▲ 1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,223	1,152	2,073	▲ 44.4
▲退職金	▲ 83,371	▲ 7,860	▲ 11,507	▲ 31.7
合計	1,068,443	100,730	120,595	▲ 16.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.20	11.20	▲ 3.00
ラスパイレス指数	93.4	92.9	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

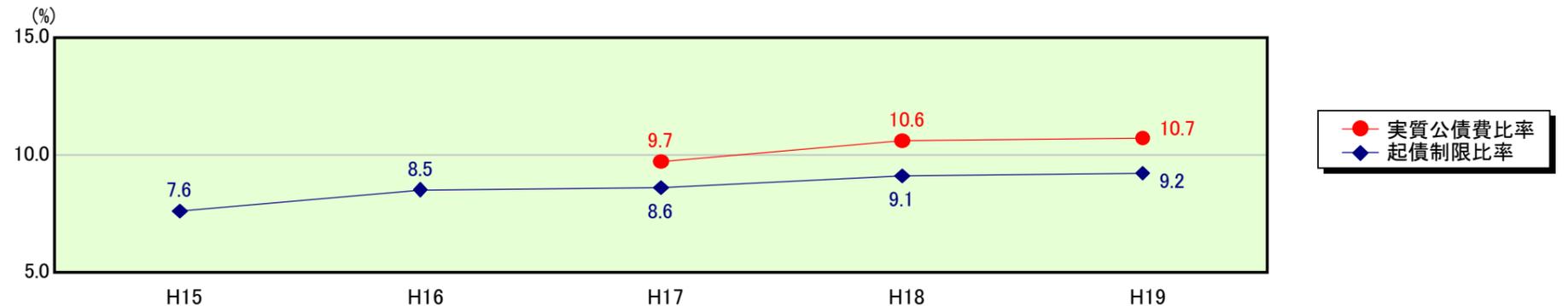


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	568,724	53,618	83,088	▲ 35.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	55,382	5,221	15,512	▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,121	1,991	6,573	▲ 69.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	544	51	3,396	▲ 98.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 368,307	▲ 34,723	▲ 63,330	▲ 45.2
合計	277,464	26,159	45,336	▲ 42.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

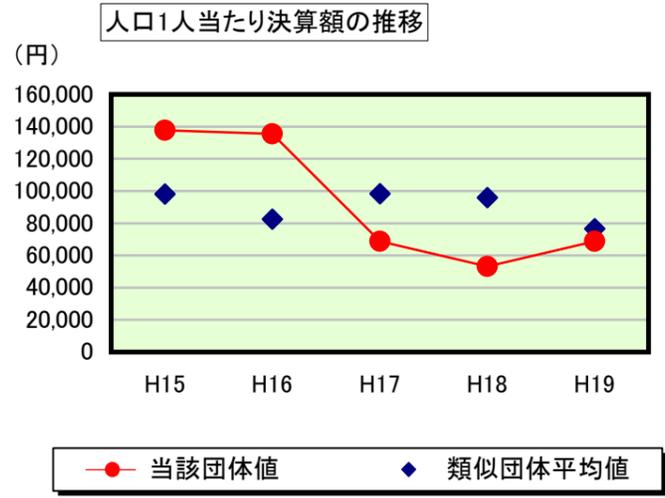
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,549,135	137,787	9.1	98,136	▲ 26.6	35.7
うち単独分	719,994	64,039	25.8	46,367	▲ 31.8	57.6
H16	1,508,326	135,507	▲ 1.7	82,467	▲ 16.0	14.3
うち単独分	601,325	54,023	▲ 15.6	47,039	1.4	▲ 17.0
H17	753,820	68,773	▲ 49.2	98,270	19.2	▲ 68.4
うち単独分	320,926	29,279	▲ 45.8	53,547	13.8	▲ 59.6
H18	572,341	53,063	▲ 22.8	95,963	▲ 2.3	▲ 20.5
うち単独分	156,837	14,541	▲ 50.3	51,372	▲ 4.1	▲ 46.2
H19	729,691	68,793	29.6	76,581	▲ 20.2	49.8
うち単独分	169,667	15,996	10.0	43,275	▲ 15.8	25.8
過去5年間平均	1,022,663	92,785	▲ 7.0	90,283	▲ 9.2	2.2
うち単独分	393,750	35,576	▲ 15.2	48,320	▲ 7.3	▲ 7.9